



世界を知る

2026.03.06



WHAT IS

SANAE TOKEN

”SANAE TOKEN”は、ただのミームじゃない。日本の希望だ。

2025年10月、日本初の女性首相として誕生した高市早苗首相。

彼女は瞬く間に「日本の希望」として大きな注目を集めました。

政権発足後も支持率は高水準を維持。

さらに2026年初頭、彼女は大胆にも民意を問うために解散総選挙を決行。

圧倒的勝利を収め、多くの国民が彼女を支持していることが明確になりました。

長く続いた閉塞感-いわゆる「失われた30年」。

夢や希望を描きにくかった日本は今、少しずつ前を向き始めています。

「Japan is Back」プロジェクトとは？

NoBorder DAO 発の「Japan is Back」プロジェクトは、
「DAOによる大規模な共同作業」「AI/Web3などの新しいテクノロジー」を掛け合わせ、
日本の民主主義をアップデートする試みです。

今後、NoBorder アプリに「ブロードリスニング機能」を追加し、
アプリ内で集められたユーザーの声を「国民の声」として高市首相はじめ政策立案者の方々に届け、
政策立案の参考にしてもらいま

なお、「ブロードリスニング」とは、新しいテク、
多様な国民の声を広く収集・整理・可視化し、政策立案に
既に台湾ではオードリー・タン氏の
ブロードリスニングを活用した社会実験が国家単位で進んで
NoBorderはこれを、民間プロジェクトとして実現し

"Japan is Back"

これは彼女が安倍晋三元首相から受け継い
その意味が歴史的に正しかったと証明される日は、き

SANAE TOKEN誕生の背景

意見を「国民の声」として成立させるには、
「日本の人口構成に近い分布」「十分なサンプル数」が必要です。
しかしインセンティブがない場合、参加者は偏ります。
そこで生まれたのが、貢献量に応じてトークンを付与する仕組み。
民主主義は“優秀なリーダーを選ぶ制度”ではなく
“みんなで育てる社会的技術”。
その象徴として誕生したのがSANAE TOKENです。

[VIEW MORE →](#)

今問題になっているSANAE TOKEN

- SANAE TOKENは、実業家の溝口勇児氏が主宰のYouTube番組「NoBorder」発の政治参加プロジェクト「Japan is Back」の一環として発行された暗号資産
- 投資目的ではなく民間の意見を吸い上げるもの＞ポイント制
- 政治的な後ろ盾があるとの臆測から価格が一時高騰
- SNSでも話題となっている
- 発行に当たっては高市首相側と連絡を取ってあると説明している
- 高市首相は「自分とは無関係のもの」とSNSで説明



- 金融庁は、この暗号資産が無登録で販売されている疑いがあるとして調査に入る

旧統一教会の解散命令確定 東京高裁、教団側の即時抗告を棄却 教団財産の清算手続き開始へ 東京新聞

世界平和統一家庭連合（旧統一教会）に対する文部科学省の解散命令請求で、東京高裁は4日、宗教法人法に基づき解散を命じた2025年3月の東京地裁決定を支持し、教団側の即時抗告を棄却した。解散命令が確定した。「法令違反」を理由にした命令の確定はオウム真理教などに続き3例目で、民法の不法行為が根拠となったのは初めて。命令の効力が生じ、教団財産の清算手続き教団側は最高裁に特別抗告できるが、執行停止の効力はないため、清算手続きは進められる。最高裁が命令を取り消した場合、手続きは停止する。

宗教法人法は、解散命令の要件を「法令に違反して、著しく公共の福祉を害すると明らかに認められる行為」と規定。不当な献金集めなど民法の不法行為が「法令違反」に当たるかどうかは主な争点だった。

教団側は、法令違反は刑事罰が該当し、民法の不法行為は含まれないと主張。コンプライアンス（法令順守）の徹底を宣言した2009年以降は献金被害が減ったほか、昨秋に設けた補償のための第三者委員会が被害者対応を進めており、解散の必要性はないと訴えていた。が始まる

- 高裁で解散命令が確定
- 清算手続きが開始される
- 教会側は特別抗告可能
- 解散が確定しているので清算手続きは進行する
- オウム真理教、明覚寺の解散は刑事事案＞今回は民事事案での判断
- 最高裁が解散を取り消したら清算手続きは停止

・教会側はコンプライアンスを進め一部には和解金支払いで決着

核ごみ、南鳥島で文献調査へ＝東京・小笠原村に 申し入れ―赤沢経産相

赤沢亮正経済産業相は3日の閣議後記者会見で、原発から出る高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分場選定を巡り、東京都小笠原村南鳥島での文献調査実施に向け、同日午後にも同村へ申し入れを行うと明らかにした。

文献調査は処分地選定の第1段階に当たり、文献やデータなどから適切な地層かどうかを調べるもの。これまで北海道の寿都町と神恵内村、佐賀県玄海町で行われており、調査が始まれば全国4例目となる。

経産省幹部が同日午後、小笠原村役場を訪れ、渋谷正昭村長に申し入れる予定。赤沢経産相は「南鳥島は、（最終処分場の建設候補となり得る地域を示した）科学的特性マップで好ましい特性が確認できる地域とされている」と述べた。申し入れ後は村民向けの説明会を早期に開催する考えも示した。



- 現在北海道2か所 佐賀県1か所が文献調査中＞共に手を挙げた
- 今回は国から声掛けが行われた＞最大20億円の交付金
- 地学的に安定した所とは言われている
- レアアースの処理地としても注目されている所

民間宇宙ベンチャーのロケット打ち上げ失敗

- 民間宇宙ベンチャーのスペースワンがカイロス3号の打ち上げを再度延期
＞2月25日、3月1日、4日予定がさらに延期
- スペースワンは、契約から打ち上げまでの「世界最短」と打ち上げの「世界最高頻度」を目指すベンチャー企業 [＞民間初を狙う](#)
- 全長18m 径1.5m 3段式 ペイロードは150～250kg
- ＞今回は内外の通信衛星など5台の人工衛星を搭載
- 現在までに1, 2号機は打ち上げに失敗している
- 今回は失敗を基に細部を調整して準備していた
- 気候条件が合わなかった(1日は強風 4日は温度)
- 5日に打ち上げを行ったが失敗してしまう＞資金等の今後の問題

先が見えないウクライナ和平

- アメリカがイラン対応に力点が移っている中、ロシア・ウクライナとの和平交渉に割く時間が無くなっている
- 武器をウクライナに回すことが出来ない



- ロシアはこの隙を狙って3日にオデーサの港湾施設を攻撃
- 冬のエネルギーインフラ攻撃から港湾施設への目標変更か
- アメリカの攻撃を世界が認めてしまうと問題が生ずる
- ゼレンスキー大統領の殺害も視野に入ってくる

トランプ大統領の報道に対する介入

- 昨年12月 ワーナーブラザーズをNetflixが11兆円で買収
- トランプ大統領はNetflixの取締役役にオバマ元大統領の顧問が就いていることに対して辞めさせない限り買収認めずと横やりを入れる
- 2月26日 パラマウント・スカイダンスが対抗して16兆円で買収発表
- 余りに金額的に差が大きいためNetflixは断念した
- > 経営者はエリソンファミリーという大富豪の一人でトランプ大統領と親しい
- ワーナーブラザーズの傘下にニュース専門チャンネルCNNがある
- CNNは国際的にも知られたリベラル系の情報発信を行う所
- トランプ大統領については厳しい内容の発言をしている
- 直接は介入していないがリベラル派のメディアを抑え込もうとしている

トランプ大統領の報道に対する介入

- 現在パラマウントスカイダンスの傘下にはCBSテレビがあるCBSテレビもリベラル色の強い放送局であった
- パラマウント傘下に入ったことで、トランプ大統領に辛辣な物言いをしていた深夜番組を終了した
- 今回の一般教書演説のレポートもトランプ寄りの解説に
- CNNのキャスター ジェイク・クーパー氏もトランプ批判が多い
- トランプ大統領はフェイク・クーパーと呼ぶほど
- 今回の合併でどうなるか



- 報道の独立性を保つことができるのか

パキスタンとアフガニスタンの戦闘激化

- パキスタンではここ数カ月暴力事件が多発＞パキスタンタリバン運動の仕業
- この組織はアフガニスタン領内で活動している＞アフガニスタンの保護下
- このパキスタンの主張にアフガニスタンは非難
- 2月末から国境周辺での戦闘行為が続いている
- 以前の対立時にはトルコとカタルが仲介して停戦していた
- パキスタンはアフガニスタンがテロ組織の抑制にしっかり取り組むまで戦闘継続と表明している
- パキスタンはアフガニスタン領内のタリバン勢力地区に空爆を行っている



- 全面戦争に発展する可能性がある

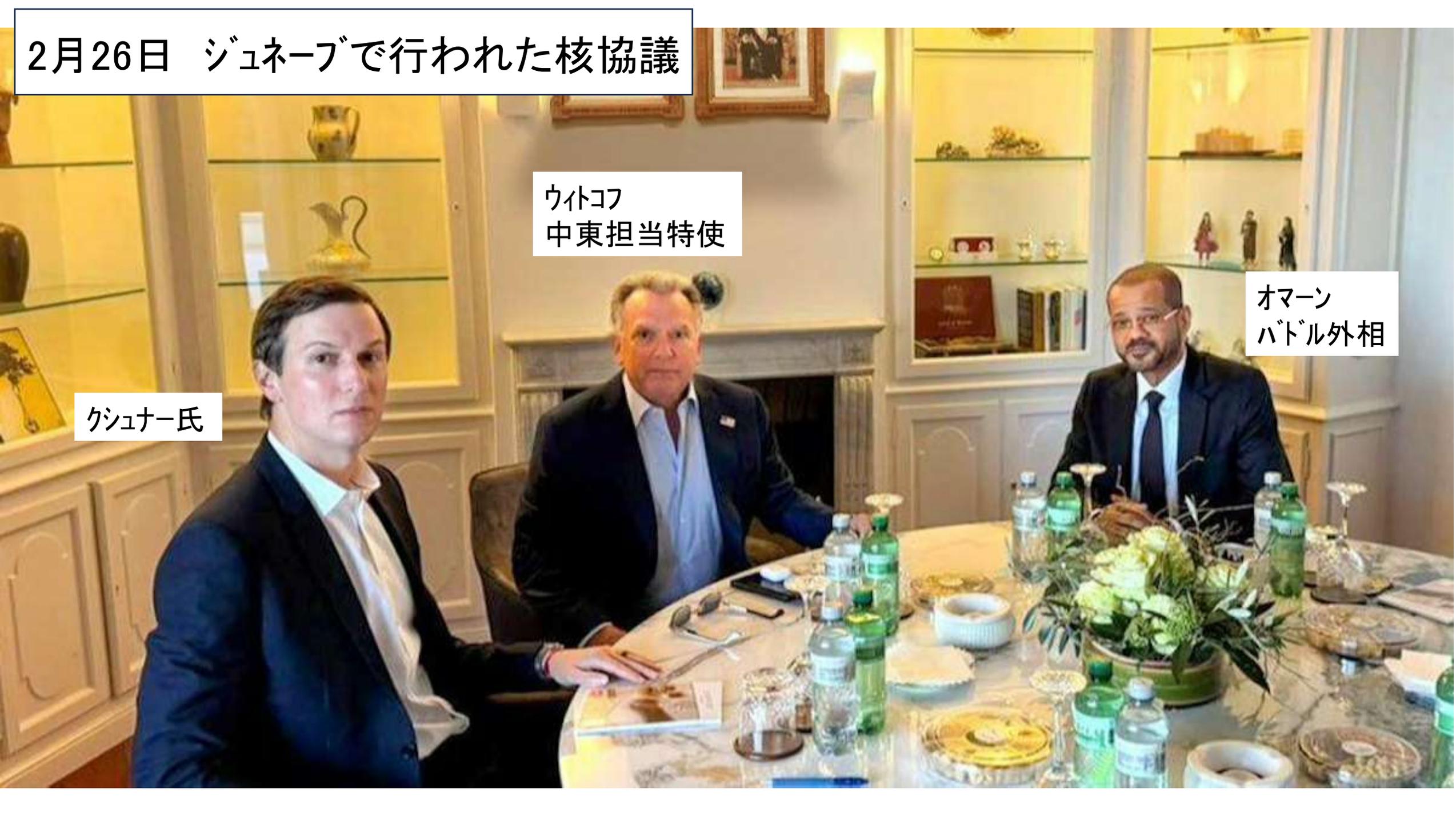
緊迫するイラン情勢

2月26日 ジュネーブで行われた核協議

ウイトコフ
中東担当特使

オマーン
バドル外相

クシュナー氏



核協議をまとめようとしたのか

- 写真を見て驚いたこと 儀礼的にはあり得ない
- 国同士の正式な会談でアメリカ側はノーネクタイ
- クシュナー氏が同席している >アメリカ生まれのユダヤ人
- トランプ大統領は交渉術を高く評価しており、イラン核問題を外交的な「取引」としてまとめる>アブラハム合意を主導した経験と、中東地域における人間関係を重視
- 対イラン強硬派でもある ユダヤ人強硬派は現イラン政権崩壊を願う
- よほどイラン側が譲歩してこない限り合意することはなかった
- >決裂することは明らかであったと言える

イスラエルの野望

- 核開発を進めておりロシアの技術援助でウラン濃縮を進めている＞核兵器を製造できるようになってきている
- ミサイルやドローンなどの兵器開発を進めている
- イランはハマスやヒズボラなどに武器を供与するなど危険な存在である
- イランのイスラム教を基本とした政治体制を嫌う
- 常にイスラエルを敵視した行動をしている
- このような状況を続けることは好ましくない

イスラエルの野望

- トランプ大統領になって対イラン政策を進めやすくなる
- トランプ大統領が信頼するクシュナー氏がポイントになる
- ユダヤ人の希望であるパレスチナ地域をイスラエル領にする
- 敵対するイスラム勢力を排除する
- トランプ大統領に取り入ってイスラエルファーストになってもらう
- 核協議に対して強硬な姿勢を持つようトランプ氏にアピール



- ハメネイ師の動向を探り攻撃するチャンスを狙う

トランプ大統領の攻撃をする前の状況

- トランプ大統領は攻撃に先立ち軍事行動によって国内に力を明示できるかを繰り返し聞いていた
- > 攻撃開始後エスカレートしてしまう可能性が高い
- > 予測不可能な政治リスクを生む可能性が高い
- この警告を受けて
- 長期的リスクを伴っても「強い指導者」の姿を示すことを選択
- ビット報道官は今までの大統領が検討したことを実行した勇氣ある大統領であると述べる
- 今後犠牲者の数やガソリン価格などの問題がどうなるか

イラン攻撃は作戦終了まで続くと宣言



イランに対して攻撃を開始

- 現地時間2月28日午前中にイスラエルとアメリカはイランの主要部や核施設などを攻撃したと発表
- トランプ大統領はイランが約束を守らなかったからという理由を語る＞核開発を止める、ミサイルを廃棄する等の約束をしようとしなから
- 数週間前から周到な準備を行っていた
- アメリカCIAがハメネイ師の行動をしっかりとらえていてこの日の午前中に軍部の高官を集めて会議をすることを突き止める
- それを受けて夜間の攻撃を予定していたのが急遽昼間の攻撃に切り替えた

「壮絶な怒り」作戦

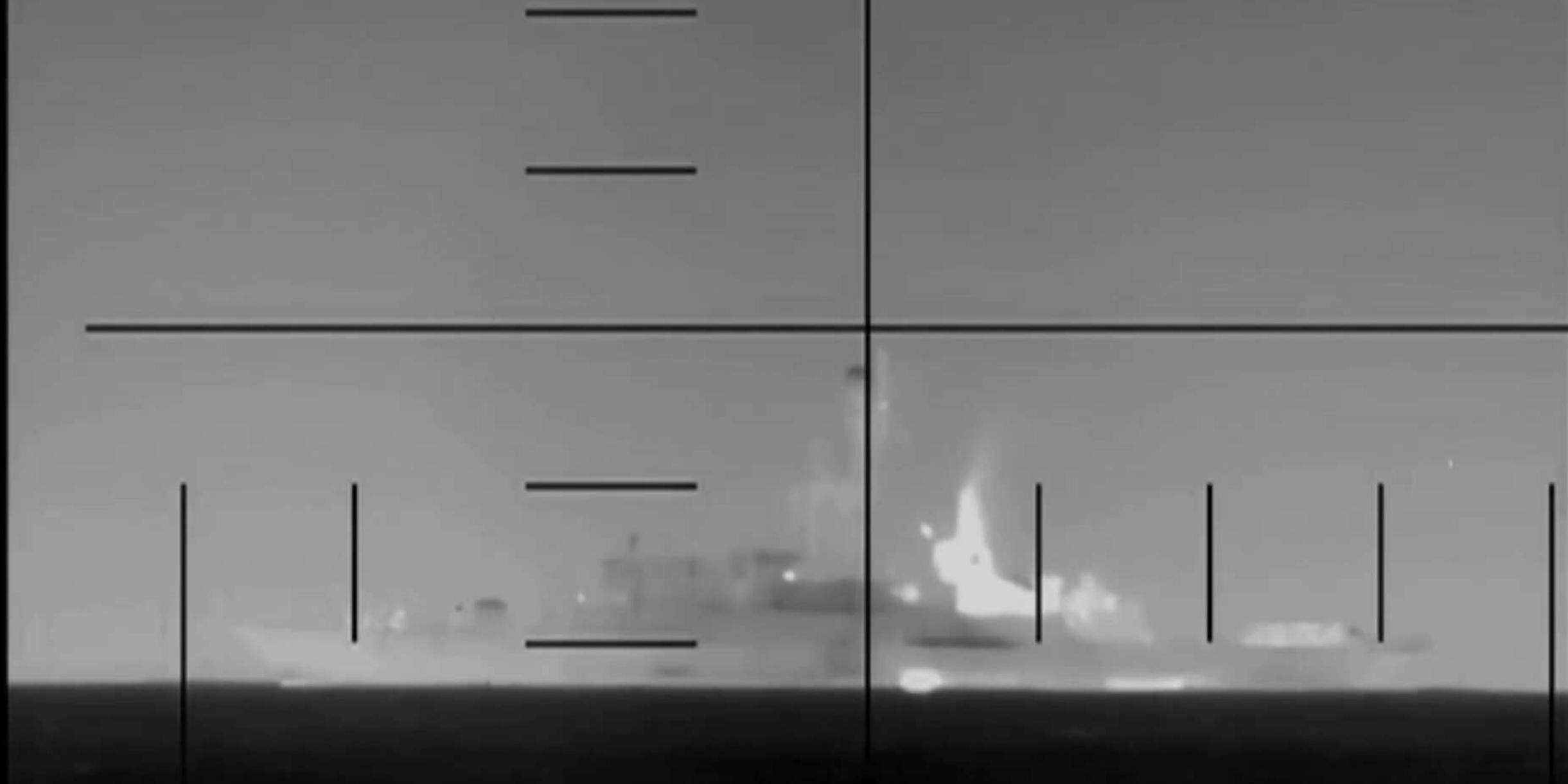
- イランには31の州がある＞24の州が攻撃対象になる
- イランの精鋭軍事組織・革命防衛隊の指揮統制施設やミサイルの発射基地などを標的に精密誘導兵器を使用
- アメリカは自爆型攻撃ドローンを初めて戦闘に投入
- 去年の6月の戦闘で被害を受けた施設も多い
- ハメネイ師の公邸や革命防衛隊の指揮所などを空爆
- ＞ハメネイ師や高官を殺害した
- かなり詳しい情報をCIAが収集していたようだ
- ＞内通者がいた模様

イラン革命防衛隊ホルムズ海峡を閉鎖



アメリカの潜水艦がイラン軍艦を撃沈

朝日新聞
米国防総省のXから



拡大する攻撃

- 公海上でイランの海軍の艦艇を攻撃し沈没させる
- > 多くの犠牲者を出す
- アメリカ側は戦闘中だから問題ないと主張
- イラン側は非武装の艦船を攻撃するのは戦争犯罪と非難
- > このイランのフリゲート艦はインドで行われた式典に参加した
- > 80人以上が死亡 スリランカ側が救助したのは32人
- アラグチ外相はこの攻撃の代償は大きなものになると発言
- ペルシャ湾にいたアメリカのタンカーを攻撃し炎上させた
- オマーン湾にいた空母をドローンで攻撃した

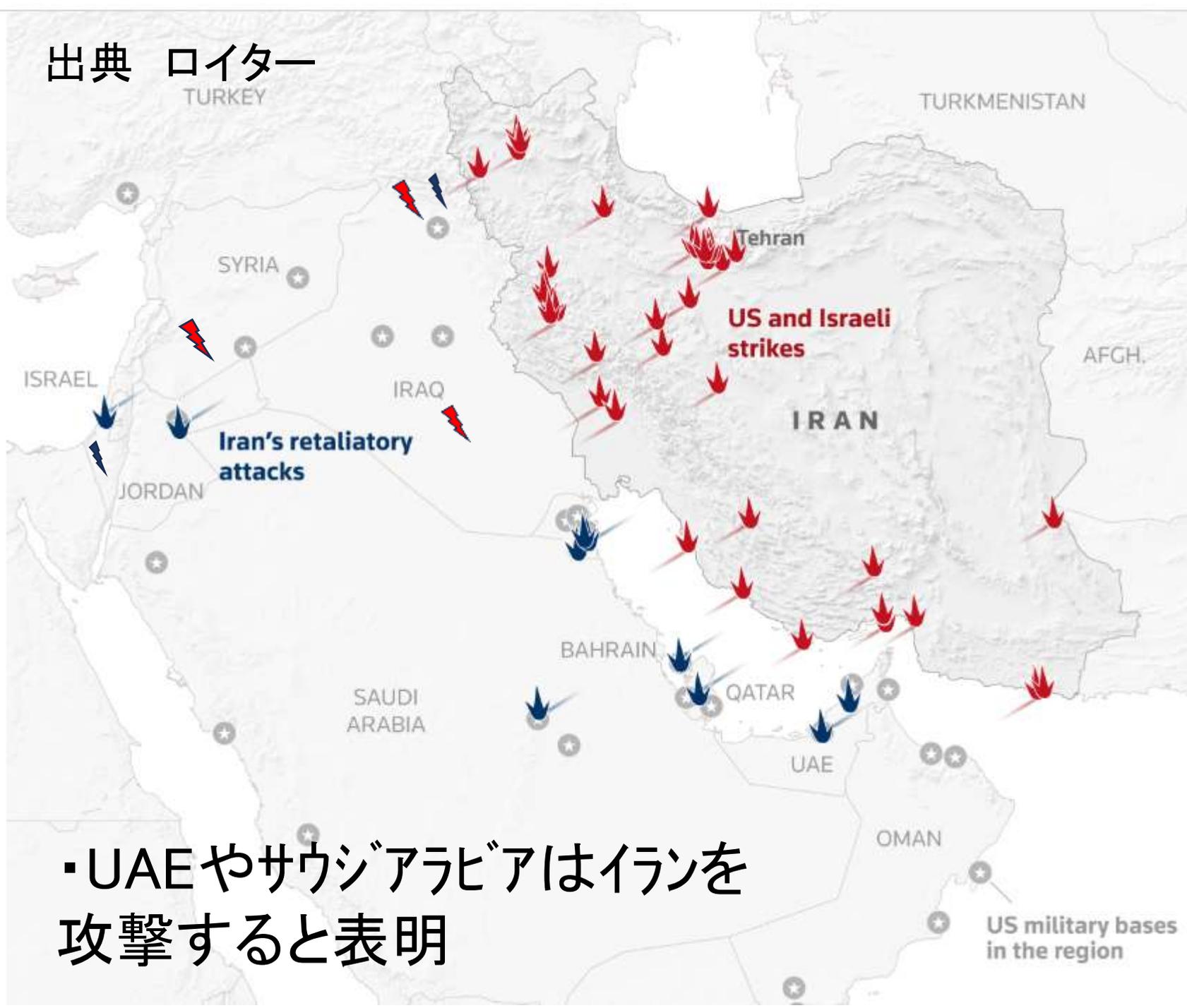
イラン側の対応

- 革命防衛隊は徹底抗戦を発表
- > ホルムズ海峡は閉鎖する→通行すれば攻撃対象
- 湾岸地域にあるアメリカ軍基地に対してミサイル・ドローン攻撃
- > アメリカ軍に6人の死者が出る
- 湾岸地域の国々にアメリカ軍基地の閉鎖を協議する
- > 受け入れなければ攻撃するのみ
- アメリカとの外交交渉はしない
- > 今まで何度も失望された
- トランプ大統領はこのような戦いをすべきではなかった
- 徹底的に反撃する

ルビオ国務長官の声明

- 3日にリヤドにあるアメリカ大使館がドローン攻撃を受ける
- 影響は中東全域に拡大している
- 中東のほぼ全域に居るアメリカ人に対して「深刻な安全上のリスクがある」として直ちに退避するよう呼びかける
- バーレーン エジプト UAE イラン ヨルダン サウジアラビア等の15の国と地域
- イランが湾岸諸国に卑劣な攻撃を続けている
- アメリカ国民の安全確保への取組の現れ
- 可能な限りの民間交通機関を利用して退避せよ

出典 ロイター



・UAEやサウジアラビアはイランを攻撃すると表明

- 3月3日現在の攻撃地点
- 赤はアメリカ・イスラエルが攻撃した地点
- >1250地点と11隻の艦船を標的とした
- 青はイランが攻撃した地点
- >アメリカ軍関連の施設を中心に攻撃
- クウェートではF15を3機誤って撃墜した
- >乗員は脱出

地下工場で生産されるドローン
日産400機ともいわれる
最大保有量80000機とも
5日までに1628機使用

写真出典 CNN



写真出典 アラブニュース

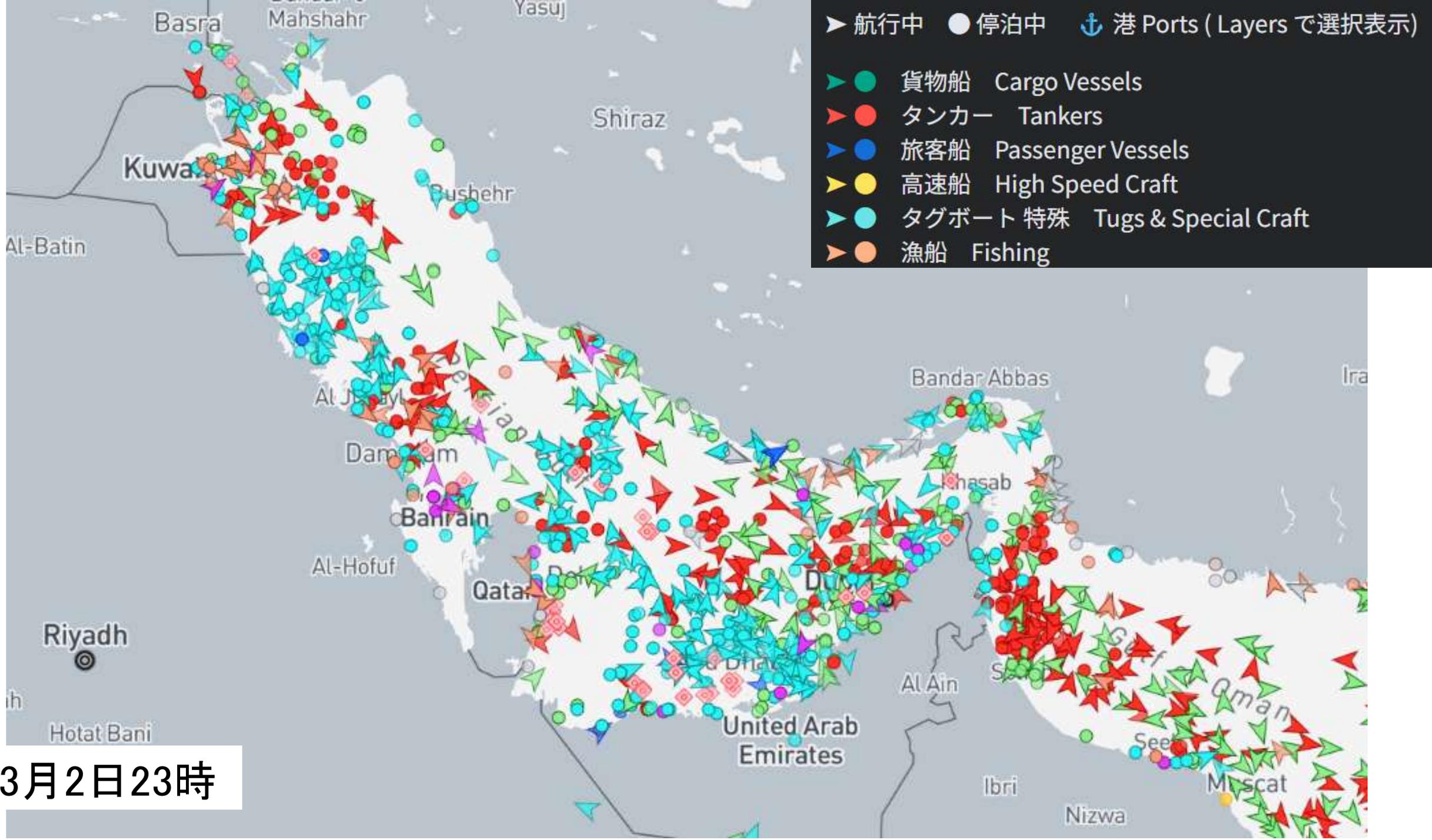


最大保有量 1300発
5日までに798発使用



世界の民間航空機運行状況

- 3月2日20時35分現在
- イラン上空にほとんど航空機がない
- イランを迂回して北と南に迂回していることが良くわかる
- 日航は8日まで「バイ便」を運航しないことにした
- ジャンプの二階堂さんが「バイ」で動けず「ワールドカップ」欠場



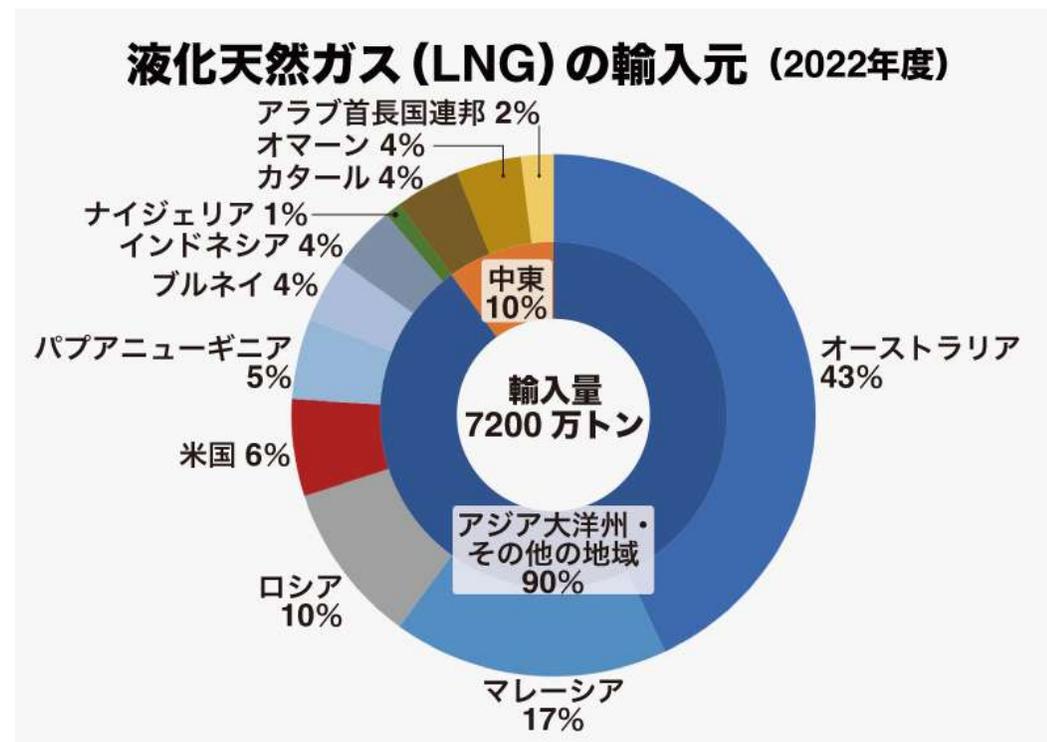
3月2日23時

今回の攻撃で交通に大きく影響が出る

- 民間航空機はウクライナ侵攻の事を受けてロシア領内の航路を飛んでいない
- 北回りはアンカレッヅ^g経由 >ヨーロッパへの航空便に影響が出る
- 南回りは~~は~~中東経由
- 船舶はホルムズ海峡を革命防衛隊が通行禁止にしたために運行を停止中
- アメリカ船籍の船は攻撃対象になっている
- 日本は原油の95%が中東産 > 254日の備蓄があるが安心はできない

その他の影響

- カタールの石油施設にドローン攻撃があった
- 関連施設が被災しいくつかの施設が操業停止
- 液化天然ガスの輸出に影響
- 日本はそれほど影響ない
- 備蓄は3週間分しかない
- アルミニウム関連の輸出に影響
- 最大級の精錬工場年間60万t
- 先物価格が2%以上昇中



トランプ大統領の考えた目的

- 今まで外交や経済制裁で圧力を高めてきたが効果がなかったなので**アメリカを守るために**攻撃にでた
 - ①核開発の完全阻止
 - ②弾道ミサイル・軍事能力の破壊
 - ③テロ支援組織の無力化
 - ④現政権の打倒(政権交代)
- イラン攻撃の目的
- 短期決戦のつもりだったが長期化も想定
 - 空爆中心の攻撃だったが地上軍の派遣も想定

4つの目的とはどのようなことか

- ① 昨年の6月 核関連施設を攻撃した
 - > イランはウラン濃縮などを再開している
- ② アメリカ本土を攻撃できるような長距離ミサイルの開発を阻止する
 - 各種研究機関の発表ではそのようなミサイルはないとしている
- ③ ハマスなど過激派勢力に対する資金や武器の支援能力を無くす
- ④ 現政権は反米を掲げて攻撃的姿勢を保ち続けている
 - > 国内の民主派勢力を力でねじ伏せている
 - > これらの民主的勢力が立ち上がってくれば支援する

トランプ^o大統領と議会

- 今回のイラン攻撃に対してアメリカ議会の一部は決議案提出
- > 合衆国憲法には宣戦布告を行う権利は議会にある
- > 大統領権限で開戦することは出来ない
- 憲法違反である



- 議会内の共和党の多くは今回の侵攻を絶賛している
- 民主党の中でも侵攻を良しとする議員もいる
- ルビオ国務長官やヘグセス国防長官も議会説得へ
- MAGA派は海外での戦争関与に拒否感が強い
- 米兵の犠牲が絶対に不必要だったし受け入れられないと反発
- 過去の教訓が生かされていない > アフガニスタンやイラク

何故イラン攻撃をしたのか

- トランプ大統領は自らをピースメーカーと言っていた
- ベネズエラ侵攻、イラン侵攻と武力攻撃を始めてしまった
- 核協議について仲介国は進展といい、国民も軍事進攻反対していた
- 支持率が低下している、州レベルでの選挙も思わしくない
- 11月には中間選挙がある＞現状では民主党に敗北と予想
- 外交ではイランの核開発は止められない＞軍事行動求める
- ベネズエラ侵攻は賞賛された＞これが失地回復のチャンス
- ジョンソンのベトナム戦争 ブッシュのイラン戦争＞結果的にはマイナス

何故イラン攻撃をしたのか

- ネタニヤフ首相はイランの無力化を政治生命の要としている
- トランプ大統領はネタニヤフ首相を比類なき戦時指導者と賞賛
- ネタニヤフ首相はこの攻撃を「歴史を変える大胆な決断」と称賛し、事前に通知を受けていたとも発言
- 今こそチャンスだと判断して実行
- > 歴史的に名を遺すチャンスでもある
- 国内で反体制派のデモが頻発している
- > ここで叩けば政体が崩壊すると判断した
- そんなに時間はかからないだろう>プーチン大統領と同じ

トランプ大統領の思惑は

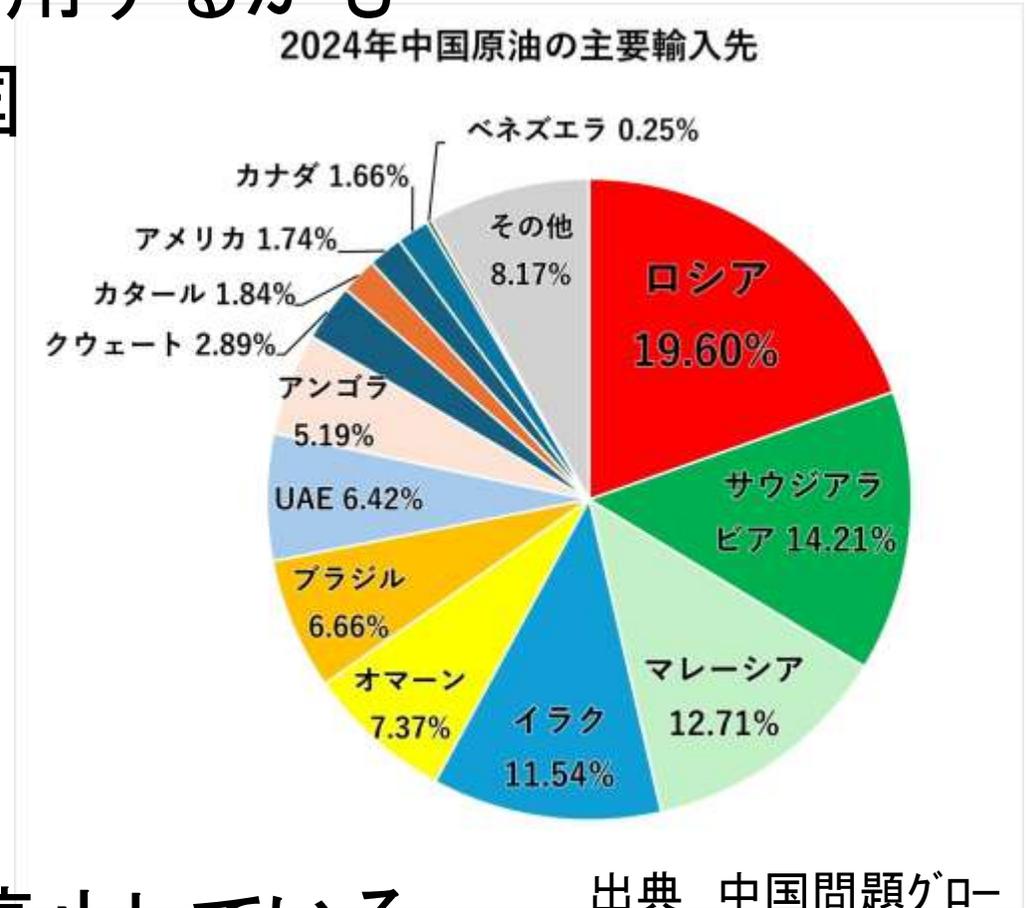
- イラン国内で民衆のデモが多発していた
- 現体制に不満を持つ割合が高くなっている
- 今現体制を倒せば民主化勢力が動くだろう
- > 現体制の強力な弾圧によって民主化勢力は力を出せず
- 空爆で政権の中枢を破壊すれば自ら崩壊するだろう
- > 直ぐに暫定指導部が立ち上がり徹底抗戦を宣言
- > アメリカと話し合う事はしない＝アメリカ側はイランが話し合い希望

トランプ大統領の考えが変化している

- トランプ大統領は最初、政権を倒すのが目的
- 国内で民主化を叫ぶ人たちがこそ今立ち上がるべきだ
- クルト人反政府組織に武器を渡しているとも報道される
- 民主化を指導する人物が存在しない 民主的政権は無理
- 現体制の中でアメリカの意向を入れて政権を運営する人や組織であれば良いと考えている ベネズエラ方式
- イラン政府が第三国を經由して和平案の話し合いを求めているといわれる

トランプ大統領がそこまで考えるか

- トランプ大統領は月末に中国訪問を行う
- その時のディール材料に今回の侵攻を利用するかも
- ベネズエラとイランに共通するもの > 産油国
- 42%は湾岸地域からの輸入
- イランにとって90%以上が中国向け
- ベネズエラも50%が中国である
- 24年ベースで12%が入らなくなる可能性
- 中国の石油自給率は20%台
- かなりの問題になる
- 中国はレアアースの輸出規制 大豆輸入停止している



出典 中国問題グローバル研究所

戦争を始める時に必要なこと

- 国際法では開戦に当たっては「宣戦布告か最後通牒を出すこと」と決めてある
- これを行わな場合は事変、紛争という
- アメリカの憲法ではその権利は議会にあることになっている
- 第二次世界大戦後実際に宣戦布告が出されたことはない
- 今回も大統領の権限の中で行われていることになる
- 大統領権限の中に戦闘行為が含まれていて問題になる
- アメリカ議会にイラン攻撃を停止する法案を提出
- > 賛成47 反対53 で否決された

イラン侵攻を正当化することはできるか

- トランプ大統領は「差し迫った脅威」が認められたので攻撃に踏み切ったと説明
- > 攻撃を受ける兆候があったので先制攻撃で米軍の被害を回避
- 本当に兆候があったのか > 弱体化した今が窮地に追い込むチャンス
- > ベネズエラ攻撃も麻薬密輸の罪で大統領を拘束した
- 力でねじ伏せようとするトランプ流の手法
- EUもロシアのウクライナ侵略と同じで国連憲章に反していると指摘
- 国連憲章では武力行使は禁止されている
- 差し迫った脅威があれば一定の条件下での自衛権行使はある
- 今回の侵攻が自衛権行使と認められるのか

トランプ大統領の動きを批判する

- イラン攻撃に賛成しないとしてスペインは国内のアメリカ軍基地の使用を認めなかった
- トランプ大統領はスペインに対しての貿易を全て停止すると発表
- > スペインにとってアメリカとの貿易は輸出入とも7~8%程度
- イギリスのスターマー首相も国内の基地からの攻撃をさせず
- 理由は「空からの体制転換をよしとしない」と発言
- > イランがキプロスにあるイギリス軍基地を攻撃したことを受けて態度を変えた
- 日本は現時点では情報不足で意見をする立場ではないと

今回の問題で他のイスラム教国では

- アメリカとイスラエルによるイラン攻撃に対してデモが発生
- パキスタンではカラチにあるアメリカ領事館に暴徒化したデモ隊が突入し警官隊と衝突
- > デモ隊に向かって発砲し9員が死亡、30人以上が負傷した
- イラクでも首都バクダッドでデモが発生した
- 両国ともイスラム教シーア派が多い国である
- アメリカ国内でも各地でデモが発生している
- > 「国際法違反」や「終わりのない戦争の始まり」と批判し、外交的解決を求めている

イスラム教シーア派の多い国

- ハメネイ師という宗教指導者を武力によって失ったことは大きなインパクトを持っている > 報復を行う事は十分考えられる



現在の指導者は法学者
救世主が戻って来る間の代理

- シア派はイスラム教徒の中の1割しかいない
- 預言者ムハンマドの正当な血筋を持つものが合法的指導者
- イラン 88.3% アゼルバイジャン 61.0% イラク 57.1% バーレーン 54.4% レバノン 29.8% クウェート 18.8% パキスタン 14.5%
- その他 アフガニスタン トルコ サウジアラビア インド シリア タジキスタン
- シア派 = 過激派と言う事はない
- ジハード(聖戦)という言葉で誤解されている
- > 神の道に従い、信仰のために最善を尽くす義務

アメリカがこの戦闘で消費した金額

- Forbesによると今回の戦闘ですでに10億ドルを消費しているという>トマホーク1機200万ドル 空母維持費1000万ドル/日
- 戦闘機3機を失っている>1機約1億ドル
- 艦船を派遣している段階で6億ドル以上が使われている
- 長期化すれば1000億ドルにも及ぶ可能性
- これは全て税金で賄われるので国民の負担はかなりのものになってしまう>アメリカの大学が見積もった負担額400億ドル
- ベネズエラ侵攻で3000万ドルと言われる>規模の違い明らか
- この代償はかなり大きなものになる

イランがデール求めて接触、原油高軽減へ近く追加措置＝トランプ氏 ライター

トランプ米大統領は5日、米国とイスラエルが攻撃を続ける中、イランがデール（取引）を求めて接触していると述べた。原油への圧力軽減に向けたさらなる措置を近く打ち出す考えも示した。

ホワイトハウスで開かれたイベントで、イランが取引の方法を問い合わせているとし、「私は少し遅いと言った」と述べた。

トランプ氏は、米軍の行動を称賛し、イランのミサイル・ドローン（無人機）能力を破壊していると指摘。「彼らの海軍は壊滅した。3日間で24隻が失われた」と述べた。また、世界各地のイラン外交官に対し、亡命を申請し、より良き新しいイランの構築に貢献するよう呼びかけた。ニューヨークのイラン国連代表部はコメントを控えた。トランプ氏は、原油価格は「ほぼ安定している」としながらも、原油価格への圧力を軽減するさらなる措置を近く発表するとした。

ホワイトハウス高官が明らかにしたところによると、米財務省は早ければ5日にも、原油先物市場に関する措置を含め、エネルギー価格高騰への対策を発表する見通しだ。

- 最新の報道でイランがデールを求めてきたという
- イラン側はミサイル・ドローンによる攻撃量が減少中
- イラン海軍の艦船も壊滅
- 求めてきた内容がどの様なものかは不明
- 石油価格が安定化するような措置を取る
- 良い方向に進んで欲しいものだが

・一方でイラン外交官に亡命を呼びかけている

イラン・イスラム共和国

- 面積 165万km²(日本の4.4倍)
- 人口 9157万人(2024年)
- 言語 ペルシャ語、トルコ語、クルド語など
- 1979年のイスラム革命でホメイニ師が最高指導者となる
- 1989年 ホメイニ師の死後ハメネイ師が最高指導者となる
- イスラム教を基本とした政治体制
- 三権分立の上に最高指導者がいるという体制
- 国軍の他に革命防衛隊が存在する
- 反体制派を力で押さえつける政治 > 民主化が進まない

法学者

複雑な民族構成

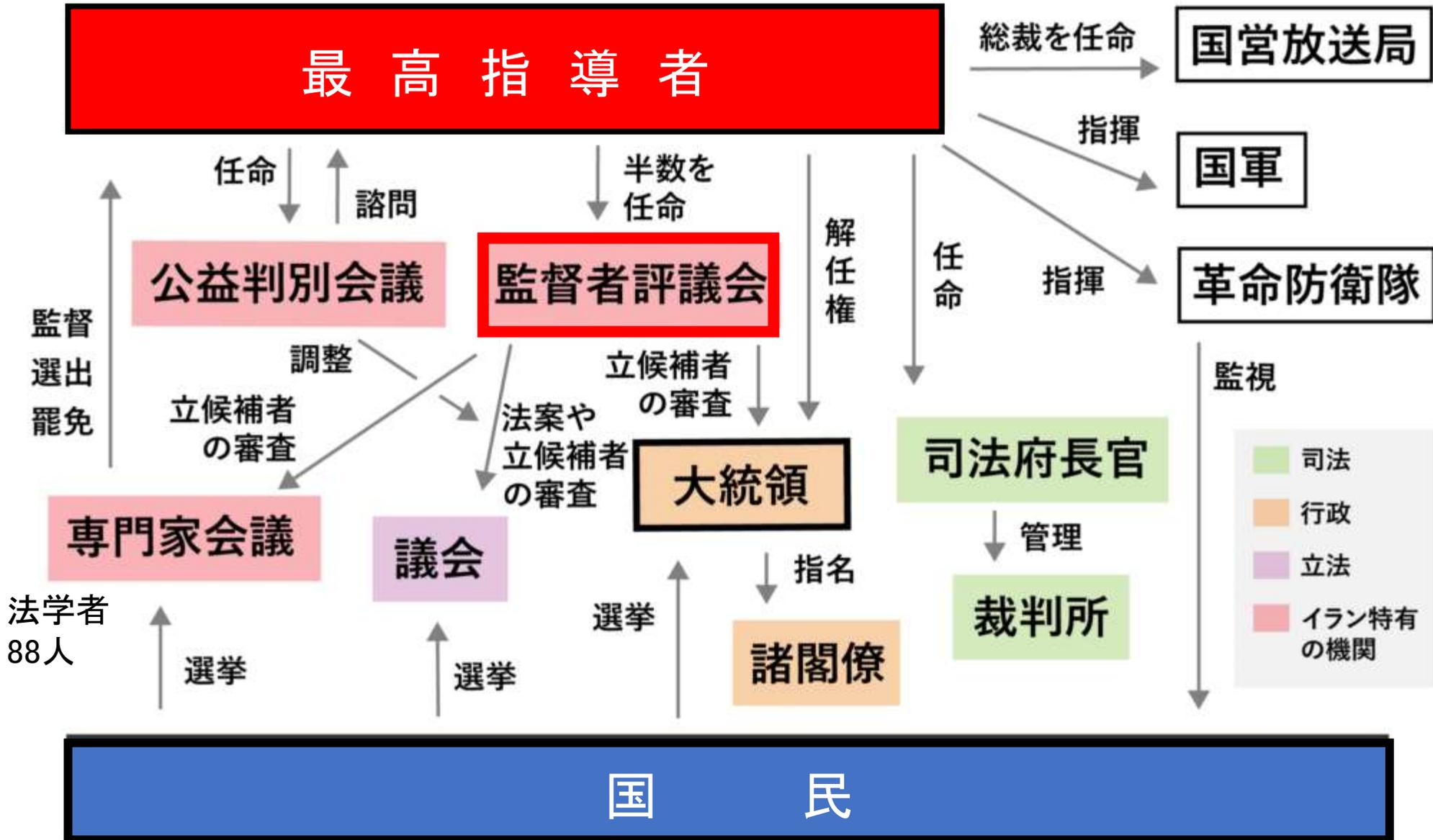
- ペルシャ人が51%
- アゼルバイジャン人
- 25%
- キラキ・マザンダラニ人
- 8%
- クルト人 7%
- アラブ人 3%
- トルクメニスタン人 2%
- バルチスタン人 2%
- その他



イラン側はどうか

- イスラム法での統治という形態を崩したくない
- 早期に後継者を選定して国民をまとめていきたい
- 現状は暫定評議会が政策を決定している
- 最高責任者の選出を急いでいる
- アリーレザー・アラフィー 暫定評議会メンバー ハメネイ師の信頼が厚かった
- モジタバ・ハメネイ ハメネイ師の次男 革命防衛隊と強い関係 > 最有力
- アリー・ラリジャニ 元国会議長 穏健派 強硬派とは対立
- ハサン・ホメイニ ホメイニ師の孫 改革派
- ゴラムホセイン・モホセニエジエイ 暫定評議会メンバー 強硬派
- 誰が後継者になるかによって今後の見通しがつくか

イランの政治の複雑さ



- 最高指導者の権力が如何に強いのか
- イラン特有の組織も多い
- 革命防衛隊の存在
- その下にバシズという民兵組織がある

イランの政治を左右するのは

- 三権分立はしているがその上に最高指導者が存在
- 全ての指名権を持っている
- 最高指導者は法学者88人で構成される専門家会議が選出する
- 監督者評議会は法学者6人法曹家6人で構成され議会在が提出した法律をイスラム法に準拠しているか判断
- 各部署の候補者を審査し不適切な人物は排除する
- 最も強い武力を持つ革命防衛隊＞イスラム革命時国軍が反抗するのではないかとホメイニ師が創設 諜報機関も持つ

ロシアに対して何故止めることが出来ないのか

- ロシアがウクライナに侵攻したのは2022年ではない
- 2014年のクリミア半島侵攻から始まっている
- この時点でクリミア半島の支配をロシアに認めてしまった
- ウクライナがEUやNATOに入ってしまうのを何とか阻止したい
- >ナチ化したウクライナに居るロシア人を助けるために侵攻する
- 簡単に占領できると思っていたのが4年以上もかかり多くの死傷者を出す状況になっている
- ロシアに自由はない >ナワリヌイ氏やリトビネンコ氏、プリゴジン氏の死
- 旧KGBの出身であるプーチン大統領の手腕である

ウクライナの国民になぜ寄り添えないのか

- 1994年 ブダペスト覚書 ウクライナの持つ核兵器を全てロシアに引き継ぐことによりウクライナの主権と独立を保障した
- >アメリカとイギリスが仲立ちをしたその責任は大きい
- 保有していた空母は中国に売却>遼寧となる
- ウクライナが敗れることは西側諸国が見捨てたことになる
- トランプ大統領はその部分を考えていない
- 破壊されたウクライナの復興は誰がやるのか
- >破壊したロシアの責任のはず = 凍結したロシアの資産の利用
- ロシアが行っているインフラへの攻撃はウクライナ国民の存続にかかわる酷い仕打ちであることをしっかりと考えて欲しい

迎撃するためにかかる費用

- 攻撃ミサイル1発を迎撃するのに2発のミサイルが必要
- パトリオットミサイルは1発517万ドル
- 5日までに発射されたイラン側のミサイル
- UAE 152発　クウェート・カタール 162発　イスラエル 370発
- これを迎撃するのに95億ドル程度の費用がかかる
- 数日間で迎撃用800発を使うと生産するのに15か月
- 昨年の12日間戦争で使った迎撃用ミサイル費用 40億ドル
- これにドローン迎撃を加えると大変な金額になる
- > 現在ウクライナが開発したドローン迎撃用ドローンに注目している

ロシアについて

ロシア軍内の異常な出来事

ロシアが抱える問題

- 以前の講座で帰還兵の話題を出しました
- > 帰還兵が家庭に戻ってDVを起こすという問題
- プーチン大統領は「兵士らは神聖な使命を果たしてている」と兵士を称えている
- DVを訴える妻に対して「命を捧げて戦った夫に跪いて脚にキスをしなさい」とアドバイス
- ロシア国内最大のDV被害支援団を外国の代弁者だと認定して閉鎖命令を出す > スパイに関連している
- 市民に反戦活動を起こさせないようにしている

ロシアが抱える問題

- 情報統制を強める 外国製アプリに規制強める
- ワッツアップ、シグナルはデータを削除させるなど
- > 理由は犯罪組織やテロ活動の温床になっている
- いかにして事実を隠していくのかに腐心
- 死傷者の数を発表しない
- > 人口1万人当たりの死者数 モスクワ 2 サンクトペテルブルク 3
ブリヤート共和国 42.6 トゥワ共和国 51.1
- 大都市からの徴兵はあまり行わず地方の少数民族の地域から徴兵している > 貧しい所で高額報奨をエサに集める

問題を一度に解決するため

- ロシア国内の民族差別がそのままの結果につながる
- 報奨は年間平均賃金の5倍 > 死亡したら民間企業の生涯賃金を越える補償金を出す



- プーチン大統領は2026年を「諸民族団結の年」に制定
- 戦死者の多い地域を「比類のない戦士を輩出」とほめ、「諸民族の文化と言語の支援」と発表
- 今後シベリアに50万人規模の都市を5つ程度建設
- 大規模な科学、工業、経済センター的な都市にする
- > 帰還兵士の受け皿的なものになる

ロシアの政策は何処を向いているのか

- 少数民族の不満も上がっているようだが制圧している
- シベリア開発は以前から発表されていたがクリミア侵攻などで資金不足になって後送りになっていた
- 去年のトランプ大統領との会談で北極海の共同開発について話題にしたようである＞シベリア開発もそこに紐づける

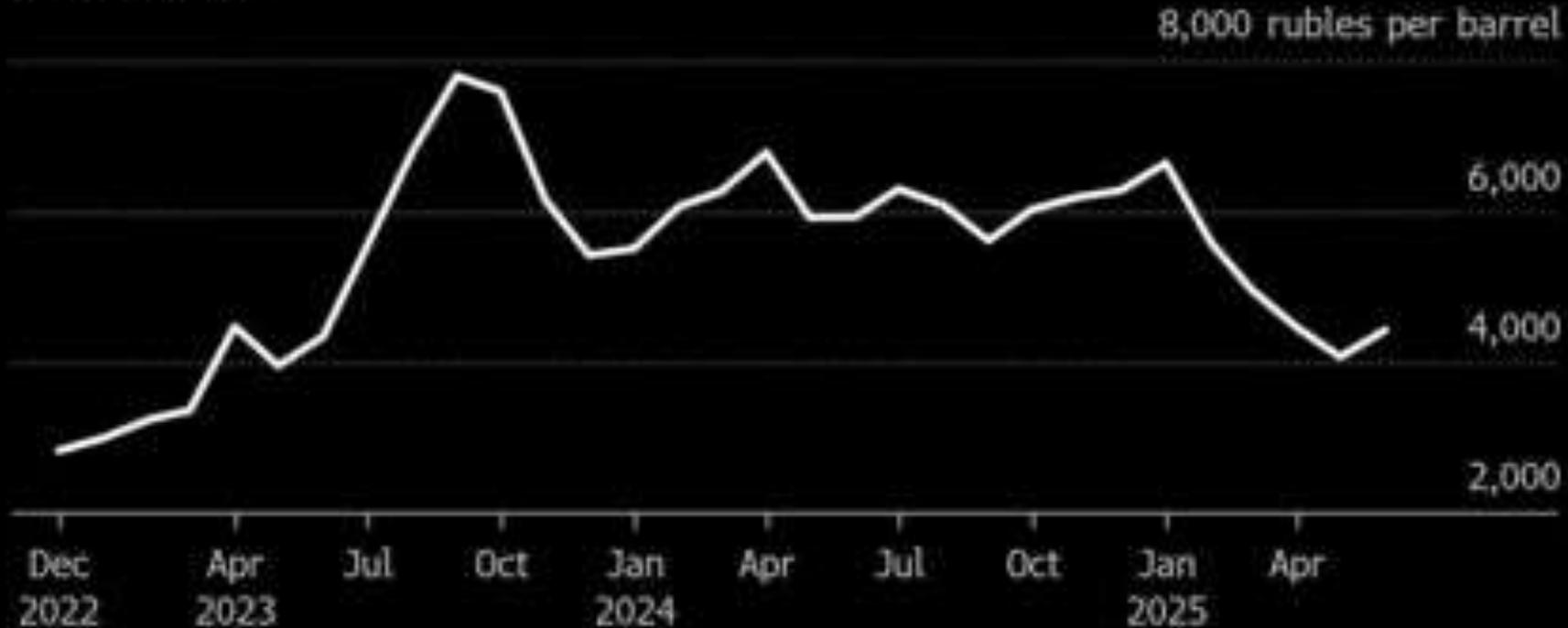


- 欧米の経済制裁はかなり影響している
- 市民生活はかなり厳しくなっている＞様々なものが値上がり
- 日本の消費税にあたる付加価値税22%に値上げ

Russian Barrels in Rubles

Crude price in rubles is curbed at two-year low despite growth in US dollar

Urals price



Source: Bloomberg calculations based on data from Argus Media Ltd, exchange rates from Russian central bank

Note: Data for June 2025 includes first 13 days of June

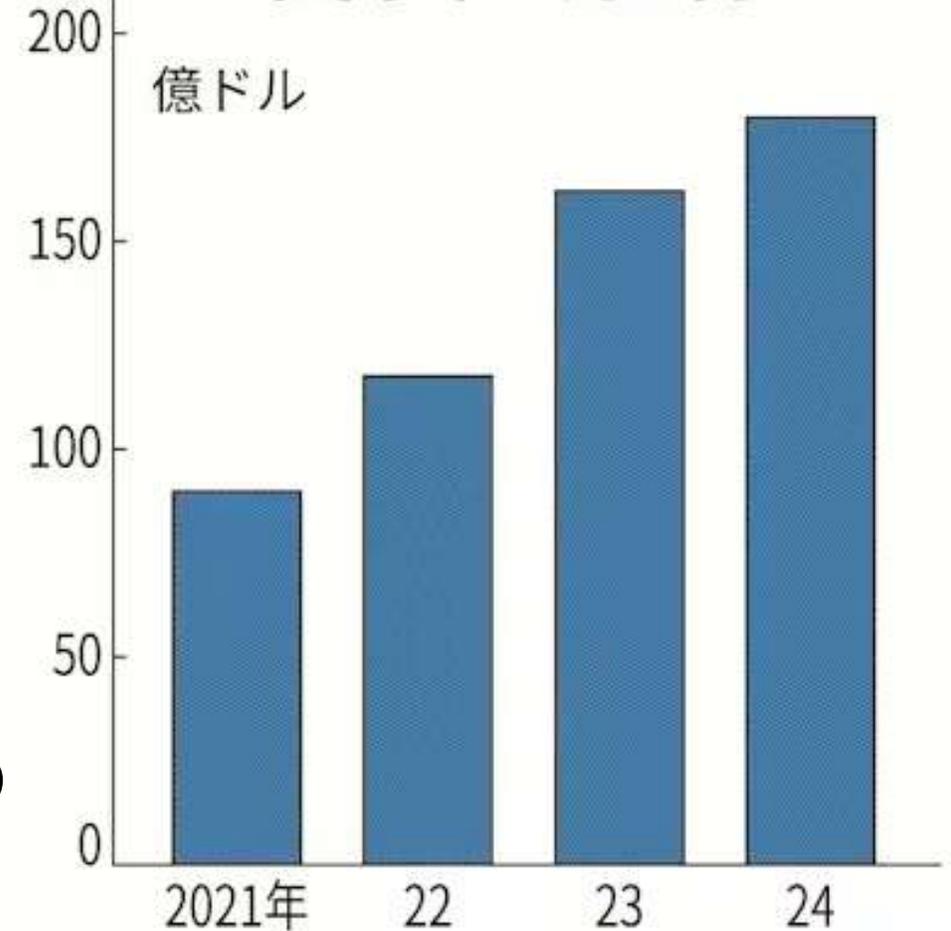
Bloomberg

- ロシア産原油1バレル当たりの値段が低下傾向
- インドがロシア産原油を買わないとしているのでロシアには痛手



- ロシアは小型原発の輸出を行っている
- 上の写真は船の中に原発を入れるもの
- ロシア国内で生産して輸出
- グローバルサウスに積極的に進出している
- > 取り込みを画策しているのか

ロシア国営ロスアトム の海外事業の売上高



(出所) ロスアトム の 24 年 事業 報告 書

高市首相は対ロ政策はどうするのか

- 2月7日 北方領土の日で高市首相が語った内容
- ロシアとの領土問題を解決し、平和条約を締結する日本の方針に変わりはない
- 現在の両国関係はゼロに等しく対話も全く行われていない。対話なしに平和条約について議論するのは不可能
- ロシアの反応：対話を停止したのは日本側であり、日本はロシアに非友好的な立場をとっている＞日本が変わらなければ進展はない
- トランプ大統領との会談もあり、どのような対応をするのか
- ウクライナ問題についてもしっかりと意思表示すべき

